

令和5年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水道事業会計

南房総市監査委員

南 監 第 8 3 号

令和 6 年 8 月 9 日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和 5 年度南房総市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された下記公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 南房総市国保病院事業会計
- 2 南房総市水道事業会計

- 目 次 -

令和5年度南房総市公営企業会計決算審査意見.....	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	1
【 国保病院事業会計 】	3
1 業務実績	3
2 予算執行状況	5
3 経営状況	7
4 財政状況	9
5 資金収支	11
6 審査のむすび	12
決算審査資料	14
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	14
別表2 収益・費用の年度別推移.....	16
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	17
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	18
【 水道事業会計 】	19
1 業務実績	19
2 予算執行状況	22
3 経営状況	25
4 財政状況	27
5 資金収支	30
6 審査のむすび	31

決算審査資料	34
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	34
別表2 収益・費用の年度別推移.....	36
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	37
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	38

注

1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和５年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第１ 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定する決算審査

第３ 審査の対象

- １ 令和５年度南房総市国保病院事業会計決算
- ２ 令和５年度南房総市水道事業会計決算
- ３ 令和５年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第４ 審査の着眼点

- １ 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- ２ 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第５ 審査の主な実施内容

南房総市各公営企業会計決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

なお、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第６ 審査の期間

令和６年５月２４日から令和６年８月９日まで

第７ 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計決算、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

【 国保病院事業会計 】

1 業務実績

病院事業は、内科、外科、消化器内科、整形外科、リハビリテーション科の5診療科目で診療業務を行った。

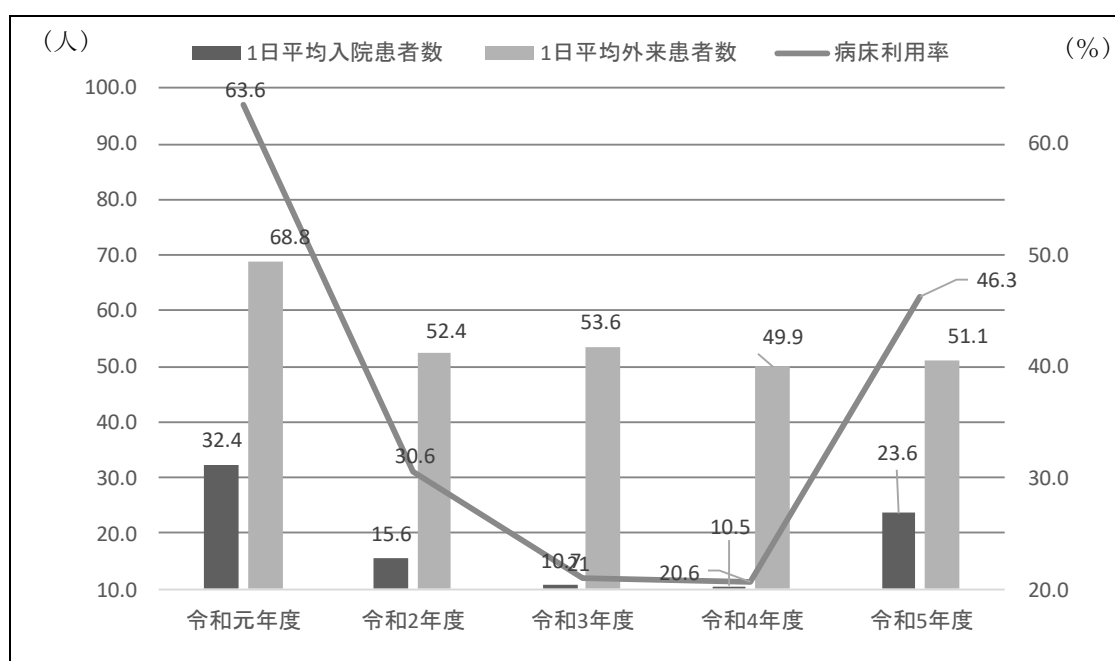
年間患者数は、延べ2万1,062人で、入院患者数は、延べ8,645人（1日平均23.6人）、外来患者数は、延べ1万2,417人（1日平均51.1人）であり、前年度に比較し入院患者数は、延べ4,811人（125.5%）の増加、外来患者数は、延べ250人（2.1%）の増加である。

病床利用率は、46.3%で、前年度に比較し25.7ポイントの上昇である。

(1) 業務量

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
病床数 (床) ※1	51	51	0	0.0
病床利用率 (%) ※2	46.3	20.6	25.7	124.8
延べ年間患者数 (人)	21,062	16,001	5,061	31.6
延べ 入院	8,645	3,834	4,811	125.5
1日平均	23.6	10.5	13.1	124.8
延べ 外来	12,417	12,167	250	2.1
1日平均	51.1	49.9	1.2	2.4
患者1人1日当たり収益 (円) ※3	22,280	22,873	△593	△2.6
患者1人1日当たり費用 (円) ※4	30,145	42,721	△12,576	△29.4
患者1人1日当たり収益 (円) ※5	21,226	21,613	△387	△1.8
入院 ※6	41,353	65,237	△23,884	△36.6
外来 ※7	7,214	7,867	△653	△8.3

図1 病床利用率等の推移



※1 病床数：51床（一般病床47床、感染病床4床）

※2 病床利用率：年間入院延患者数／（年間病床数（一般・感染））×100

※3 患者1人1日当たり収益：医業収益／年間延患者数

※4 患者1人1日当たり費用：医業費用／年間延患者数

※5 患者1人1日当たり収益：（入院収益+外来収益）／年間延患者数

※6 患者1人1日当たり入院収益：入院収益／年間入院延患者数

※7 患者1人1日当たり外来収益：外来収益／年間外来延患者数

(2) 職員構成

区分		令和5年度	令和4年度	増減	備考
職員数	医師	人 3	人 3	人 0	人
	看護師	22	23	△ 1	会計年度任用職員 1
	看護助手	0	0	0	会計年度任用職員 5
	薬剤師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	検査技師	0	1	△ 1	
	理学療法士	2	2	0	
	事務員	6	5	1	会計年度任用職員 4
	その他	0	0	0	会計年度任用職員 5
計		37	38	△ 1	会計年度任用職員 15

※ 会計年度任用職員は、外数

(3) 医業収益

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業収益	円 469,251,077	円 365,987,889	円 103,263,188	% 28.2
入院収益	357,495,512	250,120,219	107,375,293	42.9
外来収益	89,576,061	95,713,576	△6,137,515	△6.4
その他医業収益	22,179,504	20,154,094	2,025,410	10.0

(4) 医業費用

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業費用	円 634,923,123	円 683,572,026	円 △48,648,903	% △7.1
給与費	442,564,749	452,684,144	△10,119,395	△2.2
材料費	52,731,142	94,012,970	△41,281,828	△43.9
経費	87,999,993	88,113,815	△113,822	△0.1
減価償却費	50,011,607	48,026,253	1,985,354	4.1
資産減耗費	770,000	0	770,000	皆増
研究費	845,632	734,844	110,788	15.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 6 億 2,217 万 3 千円に対し、決算額は、6 億 5,055 万 9,155 円であり、医業収益 4 億 7,145 万 8,538 円、医業外収益 1 億 7,777 万 5,083 円、特別利益 132 万 5,534 円となっており、予算現額に対し、104.6%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 7 億 5,656 万 1 千円に対し、決算額は、6 億 6,829 万 3,269 円であり、医業費用 6 億 4,501 万 9,079 円、医業外費用 2,327 万 4,190 円となっており、予算現額に対し、88.3%の執行率である。不用額は、8,826 万 7,731 円である。

収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
5	622,173,000	650,559,155	28,386,155	104.6
4	1,115,592,000	1,251,069,981	135,477,981	112.1
増減額	△493,419,000	△600,510,826	△107,091,826	-

収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	756,561,000	668,293,269	0	88,267,731	88.3
4	781,731,000	718,083,378	0	63,647,622	91.9
増減額	△25,170,000	△49,790,109	0	24,620,109	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 8,456 万円に対し、決算額は、7,568 万 8 千円であり、企業債 3,800 万円、市補助金 3,112 万 8 千円、出資金 656 万円となっており、予算現額に対し、89.5%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 1 億 998 万 2 千円に対し、決算額は、9,577 万 8,499 円であり、建設改良費 8,265 万 8,499 円、企業債償還金 1,312 万円となっており、予算現額に対し、87.1%の執行率である。不用額は、1,420 万 3,501 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,009 万 499 円は、繰越利益剰余金処分数 2,009 万 499 円で補填した。

資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
5	84,560,000	75,688,000	△8,872,000	89.5
4	18,508,000	18,508,000	0	100.0
増減額	66,052,000	57,180,000	△8,872,000	-

資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	109,982,000	95,778,499	0	14,203,501	87.1
4	66,308,000	59,227,866	0	7,080,134	89.3
増減額	43,674,000	36,550,633	0	7,123,367	-

(3) 建設改良費

区分	内容	金額(円)
建設工事	富山国保病院ネットワーク構築工事	16,500,000
医療機器	一般エックス線撮影 間接変換F P D装置	16,148,000
	乾式臨床化学分析装置	3,355,000
	内視鏡用画像転送装置	1,169,410
備品等	診療情報・健診・栄養管理システムデータベース更新及び食事箋オーダーリング連携対応	7,854,000
	電子カルテシステム導入に伴うハードウェア等調達	7,610,020
	電子カルテシステム導入（第2段階）業務	13,310,000
	検体検査システム再構築業務	6,380,000
	検体検査システム導入に伴うハードウェア調達	1,232,000

3 経営状況

事業収支は、総収益 6 億 4,753 万 3,463 円に対し、総費用 6 億 5,798 万 2,053 円で、当年度純損失は、1,044 万 8,590 円である。

医業収支は、医業収益 4 億 6,925 万 1,077 円に対し、医業費用 6 億 3,492 万 3,123 円で、医業損失は、1 億 6,567 万 2,046 円である。

医業収益は、前年度に比較し 1 億 326 万 3,188 円 (28.2%) の増加である。これは、入院収益が 1 億 737 万 5,293 円 (42.9%) の増加、外来収益が 613 万 7,515 円 (6.4%) の減少、その他医業収益が 202 万 5,410 円 (10.0%) の増加によるものである。

医業費用は、前年度に比較し 4,864 万 8,903 円 (7.1%) の減少である。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は、2 万 2,280 円、医業費用は、3 万 145 円で、費用超過額は、7,865 円で、前年度に比較し 1 万 1,983 円の減少である。

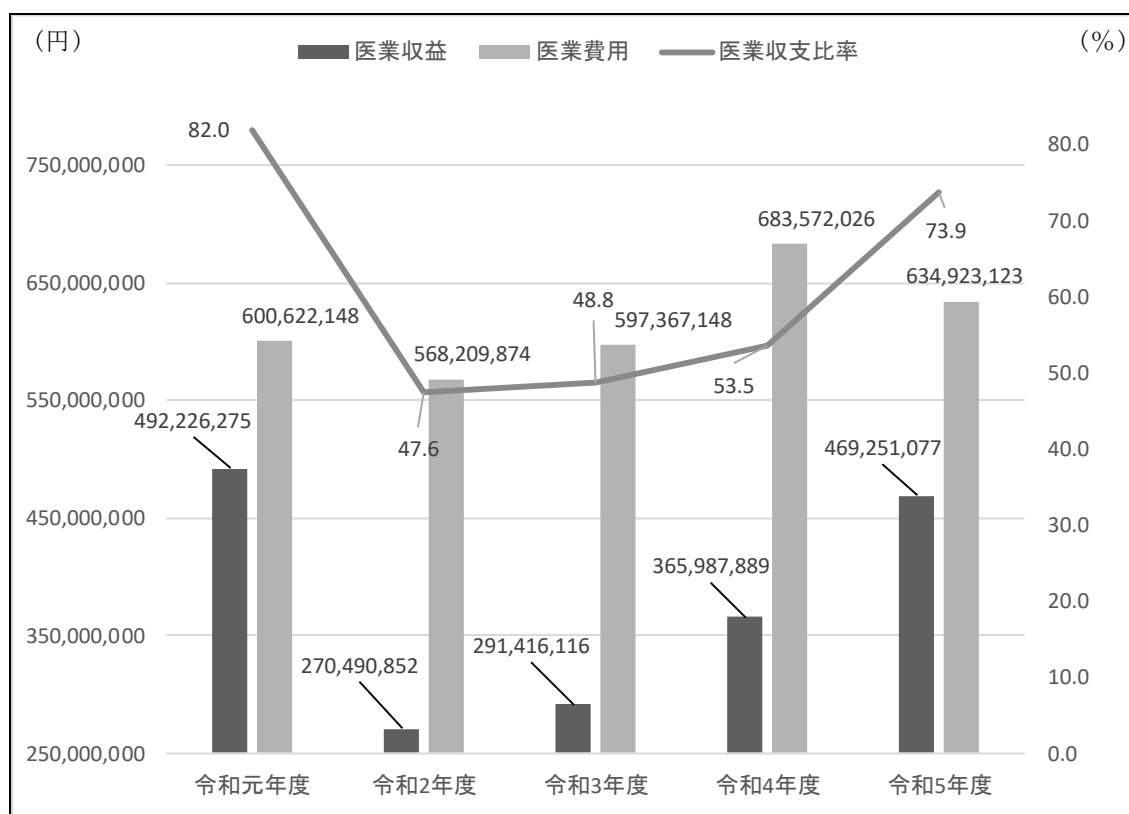
総収益対総費用比率は、98.4%で、前年度に比較し 77.9 ポイントの低下である。

医業収益対医業費用比率は、73.9%で、前年度に比較し 20.4 ポイントの上昇である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 医業費用	634,923,123	1 医業収益	469,251,077
給与費	442,564,749	入院収益	357,495,512
材料費	52,731,142	外来収益	89,576,061
経費	87,999,993	その他医業収益	22,179,504
減価償却費	50,011,607	2 医業外収益	177,028,352
資産減耗費	770,000	受取利息及び配当金	-
研究研修費	845,632	患者外給食収益	1,902,401
2 医業外費用	23,058,930	県補助金	30,089,000
支払利息及び企業債取扱諸費	137,968	他会計補助金	121,220,000
患者外給食材料費	2,690,021	長期前受金戻入	17,399,404
雑損失	18,486,441	その他医業外収益	6,417,547
消費税	1,744,500	3 特別利益	1,254,034
3 特別損失	-	過年度損益修正益	1,254,034
その他特別損失	-	その他特別利益	-
合計	657,982,053	合計	647,533,463
		当年度純損益	△ 10,448,590

図2 医業収益対医業費用比率の推移



(2) 当年度純損益の推移

平成元年度	平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	円	円	円	円
35,838,117	498,220,109	606,592,490	540,223,514	△10,448,590

(3) 医業収支の推移

平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	円	円	円	円
△108,395,873	△297,719,022	△305,951,032	△317,584,137	△165,672,046

(4) 収益比率の推移

分析項目	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	105.8	183.8	198.3	176.3	98.4
医業収益対医業費用比率	82.0	47.6	48.8	53.5	73.9

※ 総収益対総費用比率：(総収益) / (総費用) × 100

※ 医業収益対医業費用比率：(医業収益) / (医業費用) × 100

4 財政状況

資産は、26 億 7,875 万 195 円で、前年度に比較し 4,521 万 5,764 円（1.7%）の増加である。

有形固定資産 6 億 974 万 3,907 円は、前年度に比較し 2,436 万 2,483 円（4.2%）の増加である。これは、資産の取得により機器及び備品が 4,854 万 3,322 円（34.3%）増加、減価償却により建物が 2,309 万 3,051 円（5.4%）、構築物が 6 万 5,074 円（8.9%）及び車両及び運搬具が 43 万 7,714 円（34.2%）の減少によるものである。

流動資産のうち、未収金 1 億 5,584 万 4,956 円の主なものは、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金及び診療報酬 2 月・3 月分の未収金である。

負債は、4 億 2,420 万 6,865 円で、前年度に比較し 4,910 万 4,354 円（13.1%）の増加である。

流動負債のうち、未払金 4,851 万 1,721 円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費・経費及び電子カルテなどの医療機器購入等である。

資本は、22 億 5,454 万 3,330 円で、前年度に比較し 388 万 8,590 円（0.2%）の減少である。

繰入資本金は、前年度に比較し 656 万円（0.7%）の増加、剰余金は、前年度に比較し 1,044 万 8,590 円（0.8%）の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,440 万円で、前年度に比較し 2,488 万円の増加である。

固定資産構成比率は、22.8%で、前年度に比較し 0.6 ポイントの上昇である。

自己資本構成比率は、94.6%で、前年度に比較し 1.3 ポイントの低下である。

固定比率は、24.0%で、前年度に比較し 0.8 ポイントの上昇である。

流動比率は、2,115.3%で、前年度に比較し 393.6 ポイントの低下である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	609,743,907	1 固定負債	45,600,000
有形固定資産	609,743,907	企業債	45,600,000
土地	5,550,400	2 流動負債	97,812,622
建物	406,772,128	企業債	18,800,000
構築物	6,662,957	未払金	48,511,721
機器及び備品	189,915,030	賞与引当金	24,739,759
車両及び運搬具	843,392	法定福利費引当金	5,205,875
2 流動資産	2,069,006,288	その他流動負債	555,267
現金預金	1,911,038,674	3 繰延収益	280,794,243
未収金	155,844,956	長期前受金	417,626,271
貯蔵品	2,014,022	長期前受金収益化累計額	△136,832,028
その他流動資産	63,636	負債 計	424,206,865
前払金	45,000	4 資本金	906,110,056
		自己資本金	906,110,056
		引継資本金	3,023,421
		繰入資本金	890,320,655
		組入資本金	12,765,980
		5 剰余金	1,348,433,274
		利益剰余金	1,348,433,274
		減債積立金	39,520,000
		利益積立金	66,000,000
		当年度未処分利益剰余金	1,242,913,274
		資本 計	2,254,543,330
合計	2,678,750,195	合計	2,678,750,195

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和5年度	38,000,000	13,120,000	64,400,000	24,880,000
令和4年度	10,000,000	14,356,336	39,520,000	△4,356,336
令和3年度	12,000,000	14,128,630	43,876,336	△2,128,630
令和2年度	22,000,000	12,201,001	46,004,966	9,798,999
平成元年度	12,000,000	14,773,447	36,205,967	△6,019,417

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	61.8	39.3	28.4	22.2	22.8
自己資本構成比率	91.2	93.3	95.4	95.9	94.6
固定比率	67.8	42.1	29.7	23.2	24.0
流動比率	611.7	1,345.6	2,271.1	2,508.9	2,115.3

※ 固定資産構成比率：(固定資産) ÷ (総資産) × 100

※ 自己資本構成比率：(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ÷ (総資本) × 100

※ 固定比率：(固定資産) ÷ (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) × 100

※ 流動比率：(流動資産) ÷ (流動負債) × 100

5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億3,024万4,177円で、前年度に比較し当該年度純利益が減少したことなどにより5億5,067万2,104円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,401万6,090円のマイナスで、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出は増加したが、国庫補助金等による収入の増加により322万3,789円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,144万円で、前年度に比較し建設改良等の企業債による収入が増加したことなどにより2,728万8,336円の増加である。

この結果、当年度は、資金が2億1,753万119円増加し、資金期末残高は、19億1,103万8,674円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△10,448,590	540,223,514	△550,672,104
減価償却費	50,011,607	48,026,253	1,985,354
引当金の増減額	653,562	2,606,590	△1,953,028
長期前受金戻入額	△17,399,404	△16,183,288	△1,216,116
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	137,968	138,786	△818
未収金の増減額	196,933,950	34,673,732	162,260,218
未払金の増減額	9,646,229	14,380,861	△4,734,632
棚卸資産の増減額	△107,142	418,674	△525,816
その他流動資産の増減額	71,917	0	71,917
その他流動負債の増減額	195,967	68,166	127,801
その他調整額(資産減耗費)	770,000	0	770,000
その他調整額	△221,887	0	△221,887
小計	230,244,177	624,353,288	△394,109,111
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△137,968	△138,786	818
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,106,209	624,214,502	△394,108,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△75,144,090	△40,792,301	△34,351,789
国庫補助金等による収入	31,128,000	0	31,128,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,016,090	△40,792,301	△3,223,789
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	38,000,000	10,000,000	28,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△13,120,000	△14,356,336	1,236,336
他会計からの出資による収入	6,560,000	8,508,000	△1,948,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,440,000	4,151,664	27,288,336
資金増減額	217,530,119	587,573,865	△370,043,746
資金期首残高	1,693,508,555	1,105,934,690	587,573,865
資金期末残高	1,911,038,674	1,693,508,555	217,530,119

6 審査のむすび

(1) 業務実績

入院延患者数は、延べ8,645人で、前年度に比較し4,811人の増加である。

病床利用率は、46.3%で、前年度に比較し25.7ポイントの上昇である。

外来延患者数は、延べ1万2,417人で、前年度に比較し250人の増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は、6億4,753万3,463円で、前年度に比較し6億71万6,881円の減少、病院事業費用は6億5,798万2,053円で、前年度に比較し5,004万4,777円の減少である。これにより、当年度純損失は、1,044万8,590円である。

医業収益は、4億6,925万1,077円で、前年度に比較し1億326万3,188円の増加、医業費用は、6億3,492万3,123円で、前年度に比較し4,864万8,903円の減少である。これにより、医業損失は、1億6,567万2,046円で、前年度に比較し1億5,191万2,091円の減少である。

患者1人当たりの医業収益は、2万2,280円で、前年度に比較し593円の減少である。

イ 財政状況

資産は、26億7,875万195円で、前年度に比較し4,521万5,764円の増加、負債は、4億2,420万6,865円で、前年度に比較し4,910万4,354円の増加、資本は、22億5,454万3,330円で、前年度に比較し388万8,590円の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,440万円で、前年度に比較し2,488万円の増加である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、19億1,103万8,674円で、資金期首残高と比較し2億1,753万119円の増加である。

ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、98.4%で、前年度に比較し77.9ポイントの低下である。

業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、73.9%で、前年度に比較し20.4ポイントの上昇である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、94.6%で、前年度に比較し1.3ポイントの低下である。

(3) 意見

令和元年度末に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）感染症は、令和2年初頭から世界的な感染拡大をもたらした。安房医療圏における自治体病院の責務として、当該感染症陽性患者を受け入れる専門病院へ一時的に転換し、圏域内の保健所や医療機関との連携を図りながら、医療圏域内の医療提供体制の維持に努めてきました。令和5年5月に感染症法の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更されて以後、感染症への対応と通常医療体制の両立を目指している状況である。

収支の状況については、職員の退職による給与費の減や新型コロナウイルス治療薬調達経費の減少等により支出減となっているものの、収入においては、入院・外来ともに患者数の増により医業収益は増加したが、新型コロナウイルス感染症の陽性患者等の受け入れのために確保した病床に対する県の補助金の減少により収入が大幅に減少したことにより、収支の均等が図られていない状況にあり、依然として厳しい経営状況となっている。

今後も、院内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底し、地域包括ケア病床の利用率の向上、透明性及び公正性の確保を図り適切な事務改善に取り組むとともに経費の削減を図り、病院経営の安定化に努められたい。

病院事業を取り巻く経営環境は、人口減少やその他の社会情勢の変化、少子高齢化に伴う医療需要の変化及び医師をはじめとした医療従事者の不足など、ますます厳しい状況となることが予想されますが、南房総市立富山国保病院経営強化プランに掲げる地域医療を担う病院としての役割を果たしていくとともに、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努め、医療圏域内における自治体病院の責務と役割を果たすことを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式 令和5年度
収 益 比 率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{647,533,463}{657,982,053} \times 100$
	医療収益対医療費用比率 (%)	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	$\frac{469,251,077}{634,923,123} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{13,120,000}{50,011,607} \times 100$
	職員一人当たり 診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{447,071,573}{37} \div 1000$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{609,743,907}{2,678,750,195} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,535,337,573}{2,678,750,195} \times 100$
財 務 比 率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{609,743,907}{2,535,337,573} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,069,006,288}{97,812,622} \times 100$
診 療 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{13,120,000}{447,071,573} \times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{137,968}{447,071,573} \times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{442,564,749}{447,071,573} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{52,731,142}{447,071,573} \times 100$
費 用 構 成 比 率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{442,564,749}{657,982,053} \times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{137,968}{657,982,053} \times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{50,011,607}{657,982,053} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{52,731,142}{657,982,053} \times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{112,536,587}{657,982,053} \times 100$

5年度 A	4年度 B	前年度比 A/B*100	備 考
98.4	176.3	55.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
73.9	53.5	138.1	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断される。
26.2	29.9	87.6	企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
12,083.0	9,100.9	132.8	年度末における職員数により、当年度診療収入を除き、職員一人当たりの収益を示したもの。
22.8	22.2	102.7	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
94.6	95.9	98.6	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
24.0	23.2	103.4	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
2,115.3	2508.9	84.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
2.9	4.2	69.0	診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したもの。
0.0	0.0	—	診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したもの。
99.0	130.9	75.6	診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したもの。
11.8	27.2	43.4	診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したもの。
67.3	63.9	105.3	費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したもの。
0.0	0.0	—	費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したもの。
7.6	6.8	111.8	費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したもの。
8.0	13.3	60.2	費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したもの。
17.1	16.0	106.9	費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したもの。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
病院事業収益（A）		647,533,463	100.0	1,248,250,344	100.0	△600,716,881	△48.1
医 業 収 益		469,251,077	72.4	365,987,889	29.3	103,263,188	28.2
入 院 収 益		357,495,512	55.2	250,120,219	20.0	107,375,293	42.9
外 来 収 益		89,576,061	13.8	95,713,576	7.7	△6,137,515	△6.4
そ の 他 医 業 収 益		22,179,504	3.4	20,154,094	1.6	2,025,410	10.0
医 業 外 収 益		177,028,352	27.4	882,262,455	70.7	△705,234,103	△79.9
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
患者外給食収益		1,902,401	0.3	1,876,953	0.2	25,448	1.4
県 補 助 金		30,089,000	4.7	764,054,000	61.2	△733,965,000	△96.1
他 会 計 補 助 金		121,220,000	18.7	92,102,000	7.4	29,118,000	31.6
長 期 前 受 金 戻 入		17,399,404	2.7	16,183,288	1.3	1,216,116	7.5
そ の 他 医 業 外 収 益		6,417,547	1.0	8,046,214	0.6	△1,628,667	△20.2
特 別 利 益		1,254,034	0.2	0	0.0	1,254,034	皆増
過年度損益修正益		1,254,034	0.2	0	0.0	1,254,034	皆増
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用（B）		657,982,053	100.0	708,026,830	100.0	△50,044,777	△7.1
医 業 費 用		634,923,123	96.5	683,572,026	96.5	△48,648,903	△7.1
給 与 費		442,564,749	67.3	452,684,144	63.9	△10,119,395	△2.2
材 料 費		52,731,142	8.0	94,012,970	13.3	△41,281,828	△43.9
経 費		87,999,993	13.4	88,113,815	12.4	△113,822	△0.1
減 価 償 却 費		50,011,607	7.6	48,026,253	6.8	1,985,354	4.1
資 産 減 耗 費		770,000	0.1	0	0.0	770,000	皆増
研 究 研 修 費		845,632	0.1	734,844	0.1	110,788	15.1
医 業 外 費 用		23,058,930	3.5	24,454,804	3.5	△1,395,874	△5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		137,968	0.0	138,786	0.0	△818	△0.6
患者外給食材料費		2,690,021	0.4	2,259,630	0.3	430,391	19.0
雑 損 失		18,486,441	2.8	19,236,588	2.7	△750,147	△3.9
消 費 税		1,744,500	0.3	2,819,800	0.5	△1,075,300	△38.1
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額（A）－（B）		△ 10,448,590		540,223,514		△550,672,104	△101.9

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産		円 609,743,907	% 22.8	円 585,381,424	% 22.2	円 24,362,483	% 4.2
有 形 固 定 資 産		609,743,907	22.8	585,381,424	22.2	24,362,483	4.2
土 地		5,550,400	0.2	5,550,400	0.2	0	0.0
建 物		406,772,128	15.2	429,865,179	16.3	△23,093,051	△5.4
構 築 物		6,662,957	0.3	7,313,031	0.3	△650,074	△8.9
機 器 及 び 備 品		189,915,030	7.1	141,371,708	5.4	48,543,322	34.3
車 両 及 び 運 搬 具		843,392	0.0	1,281,106	0.0	△437,714	△34.2
建 設 仮 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産		2,069,006,288	77.2	2,048,153,007	77.8	20,853,281	1.0
現 金 預 金		1,911,038,674	71.3	1,693,508,555	64.3	217,530,119	12.8
未 収 金		155,844,956	5.8	352,778,906	13.4	△196,933,950	△55.8
貯 蔵 品		2,014,022	0.1	1,906,880	0.1	107,142	5.6
そ の 他 流 動 資 産		63,636	0.0	△ 8,281	0.0	71,917	皆増
前 払 金		45,000	0.0	△ 33,053	0.0	78,053	皆増
資 産 合 計		2,678,750,195	100.0	2,633,534,431	100.0	45,215,764	1.7

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	45,600,000	1.7	26,400,000	1.0	19,200,000	72.7
	企 業 債	45,600,000	1.7	26,400,000	1.0	19,200,000	72.7
	流 動 負 債	97,812,622	3.6	81,636,864	3.1	16,175,758	19.8
	企 業 債	18,800,000	0.7	13,120,000	0.5	5,680,000	43.3
	未 払 金	48,511,721	1.8	38,865,492	1.5	9,646,229	24.8
	賞 与 引 当 金	24,739,759	0.9	24,180,059	0.9	559,700	2.3
	法 定 福 利 費 金	5,205,875	0.2	5,112,013	0.2	93,862	1.8
	そ の 他 債	555,267	0.0	359,300	0.0	195,967	54.5
	繰 延 収 益	280,794,243	10.5	267,065,647	10.1	13,728,596	5.1
	長 期 前 受 金	417,626,271	15.6	386,498,271	14.7	31,128,000	8.1
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△136,832,028	△5.1	△119,432,624	△4.6	△17,399,404	14.6
	負 債 合 計	424,206,865	15.8	375,102,511	14.2	49,104,354	13.1
資本の部	資 本 金	906,110,056	33.8	899,550,056	34.2	6,560,000	0.7
	自 己 資 本 金	906,110,056	33.8	899,550,056	34.2	6,560,000	0.7
	剰 余 金	1,348,433,274	50.4	1,358,881,864	51.6	△10,448,590	△0.8
	利 益 剰 余 金	1,348,433,274	50.4	1,358,881,864	51.6	△10,448,590	△0.8
	資 本 合 計	2,254,543,330	84.2	2,258,431,920	85.8	△3,888,590	△0.2
負 債 資 本 合 計		2,678,750,195	100.0	2,633,534,431	100.0	45,215,764	1.7

【 水道事業会計 】

1 業務実績

本市の人口 3 万 4,519 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は、2 万 6,528 人であり、給水区域内人口に対する給水人口は、2 万 5,537 人（普及率 96.3%）で、前年度に比較し 339 人（1.3%）の減少である。

給水戸数は、1 万 4,434 戸で、前年度に比較し 46 戸（0.3%）の増加である。

有収水量は、304 万 9,164 m³で、前年度に比較し 2 万 6,663 m³（0.9%）の増加、有収率は、69.0%で、前年度に比較して 1.6 ポイントの上昇である。

供給単価は、251.59 円で、前年度に比較し 2.62 円（1.1%）の増加、給水原価は、443.40 円で、前年度に比較し 13.38 円（3.1%）の増加である。

(1) 業務量

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口（人）	34,519	35,287	△768	△2.2
年度末給水区域内人口（人）	26,528	27,227	△699	△2.6
年度末給水人口（人）	25,537	25,876	△339	△1.3
年度末給水戸数（戸）	14,434	14,388	46	0.3
給水普及率（%）	96.3	95.0	1.3	1.4
導・送・配水管延長（m）	262,866	263,176	△310	△0.1
施設給水能力（m ³ /日）	27,460	27,460	0	0.0
年間総給水量（m ³ ）	4,418,777	4,484,642	△65,865	△1.5
1月平均（m ³ ）	368,231	373,720	△5,489	△1.5
1日最大（m ³ ）	15,088	14,648	440	3.0
1日平均（m ³ ）	12,073	12,287	△214	△1.7
年間有収水量（m ³ ）	3,049,164	3,022,501	26,663	0.9
1月平均（m ³ ）	254,097	251,875	2,222	0.9
1日平均（m ³ ）	8,331	8,281	50	0.6
有収率（%）	69.0	67.4	1.6	2.4
負荷率（%）	80.0	83.9	△3.9	△4.6
施設利用率（%）	44.0	44.7	△0.7	△1.6
最大稼働率（%）	54.9	53.3	1.6	3.0
配水管使用効率（m ³ /m）	16.8	17.0	△0.2	△1.2
供給単価（円/m ³ ）	251.59	248.97	2.62	1.1
給水原価（円/m ³ ）	443.40	430.02	13.38	3.1

図1 給水普及率等の推移

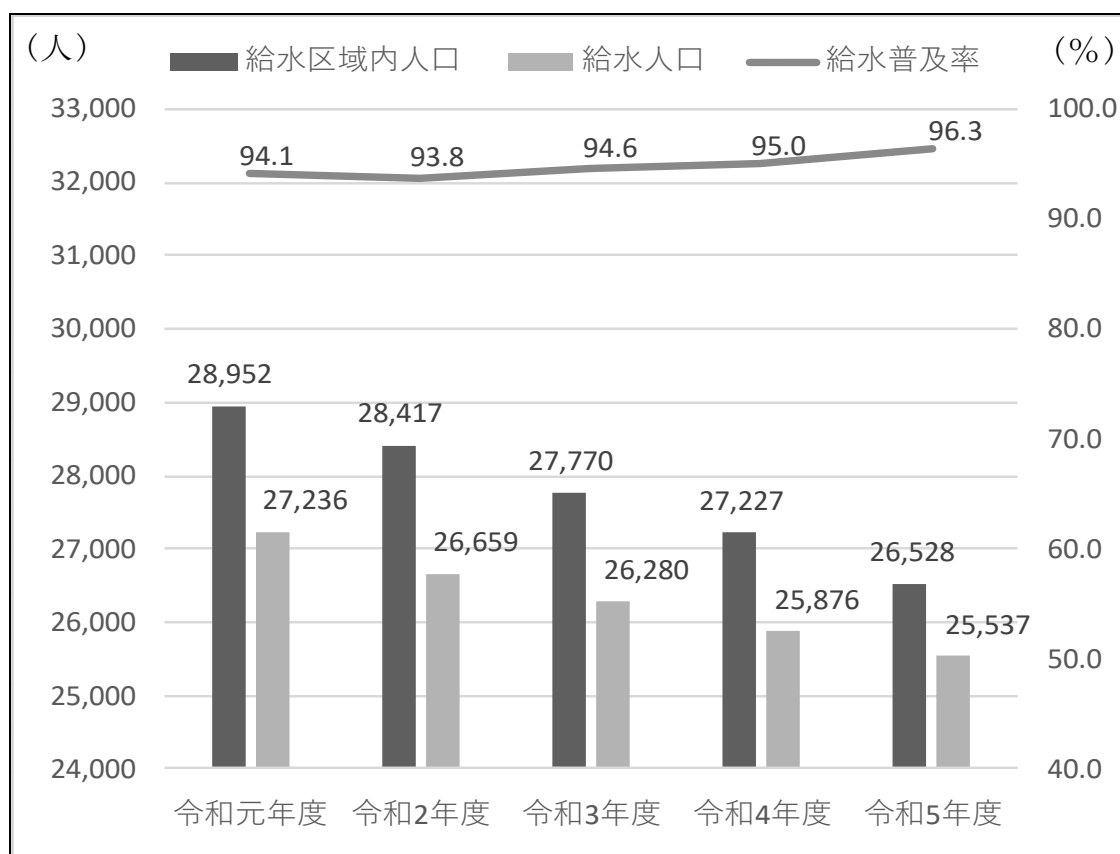
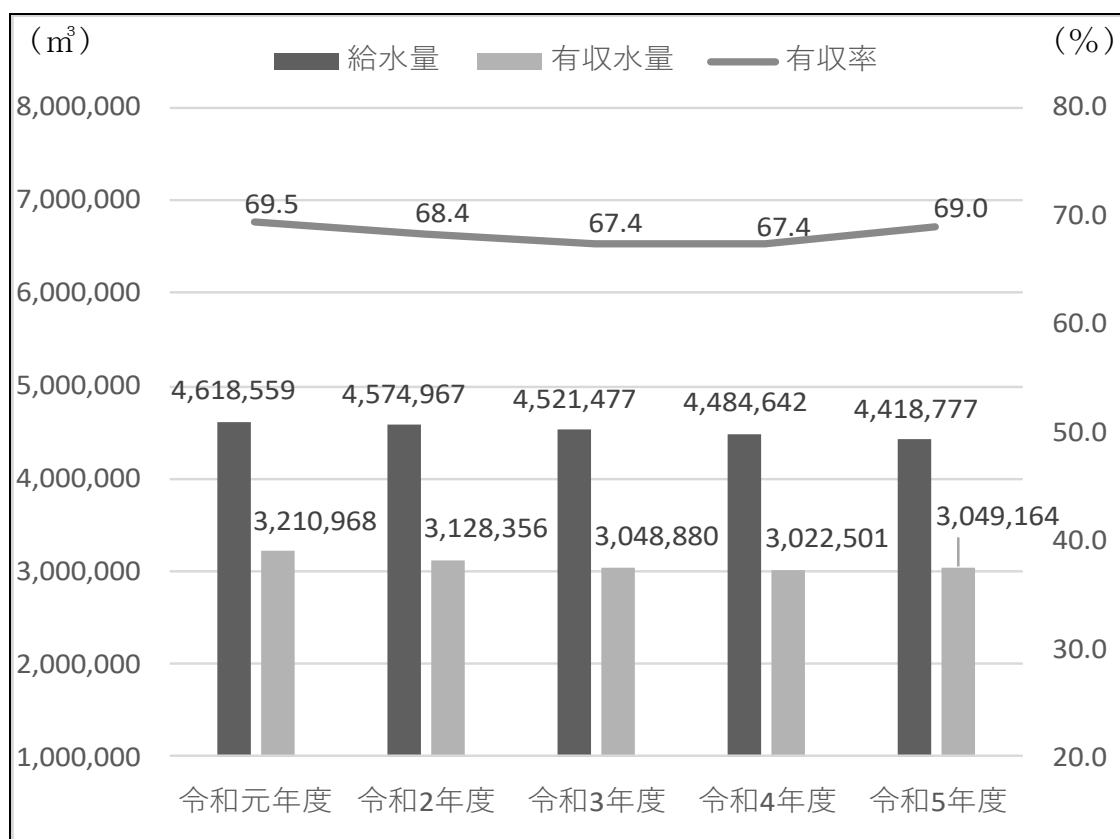


図2 有収率等の推移



※ 給水普及率：年度末給水人口／年度末給水区域内人口×100

※ 有収率：年間有収水量／年間総給水量×100

※ 負荷率：1日平均給水量／1日最大給水量×100

※ 施設利用率：1日平均給水量／1日給水能力×100

※ 最大稼働率：1日最大給水量／1日給水能力×100

※ 配水管使用効率：年間総給水量／（導・送・配水管延長）

※ 供給単価：給水収益／年間有収水量

※ 給水原価：（經常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

(2) 職員構成

区分		令和5年度	令和4年度	増減
職員数	人	人	人	人
	原水浄水	5	5	0
	配水給水	10	9	1
	一般管理	5	5	0
計		20	19	1

(3) 営業収益

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	円	円	円	%
	768,450,345	754,195,907	14,254,438	1.9
給水収益	767,138,145	752,509,607	14,628,538	1.9
受託工事収益	－	－	－	－
その他営業収益	1,312,200	1,686,300	△374,100	△22.2

(4) 営業費用

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	円	円	円	%
	1,344,141,918	1,324,869,306	19,272,612	1.5
原水及び浄水費	626,254,225	624,710,818	1,543,407	0.2
配水及び給水費	204,317,845	181,961,724	22,356,121	12.3
受託工事費	－	－	－	－
総係費	113,682,914	110,892,585	2,790,329	2.5
減価償却費	392,455,832	395,532,487	△3,076,655	△0.8
資産減耗費	7,431,102	11,771,692	△4,340,590	△36.9

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 16 億 5,704 万 8 千円に対し、決算額は、15 億 9,509 万 8,244 円であり、営業収益 8 億 4,521 万 2,163 円、営業外収益 7 億 4,988 万 6,081 円となっており、予算現額に対し、96.3%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 16 億 4,261 万 4 千円に対し、決算額は、14 億 7,869 万 5,341 円であり、営業費用 14 億 1,437 万 1,065 円、営業外費用 6,432 万 4,276 円となっており、予算現額に対し、90.0%の執行率である。不用額は、1 億 6,391 万 8,659 円である。

収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
5	1,657,048,000	1,595,098,244	△61,949,756	96.3
4	1,463,146,000	1,459,972,426	△3,173,574	99.8
増減額	193,902,000	135,125,818	△58,776,182	-

収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	1,642,614,000	1,478,695,341	0	163,918,659	90.0
4	1,552,587,000	1,425,665,989	0	126,921,011	91.8
増減額	90,027,000	53,029,352	0	36,997,648	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 2 億 5,316 万 9 千円に対し、決算額は、2 億 1,654 万 7 千円であり、企業債 1 億 9,260 万円、負担金 2,394 万 7 千円となっており、予算現額に対し、85.5%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 7 億 8,562 万 8 千円に対し、決算額は、6 億 6,883 万 208 円であり、建設改良費 4 億 2,199 万 8,080 円、企業債償還金 2 億 4,683 万 2,128 円となっており、予算現額に対し、85.1%の執行率である。翌年度繰越額は、2,739 万円であり、不用額は、8,940 万 7,792 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 億 5,228 万 3,208 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,614 万 9,129 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,930 万 2,079 円、減債積立金 2 億 4,683 万 2 千円で補てんした。

建設改良費は、地震災害等の対策のため、石綿セメント管等から耐震管に布設替工事及び浄水場の取水、浄水等に係る設備の更新を実施している。

資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
5	253,169,000	216,547,000	△36,622,000	85.5
4	259,681,000	218,329,500	△41,351,500	84.1
増減額	△6,512,000	△1,782,500	4,729,500	-

資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	785,628,000	668,830,208	27,390,000	89,407,792	85.1
4	873,565,000	737,911,798	8,300,000	127,353,202	84.5
増減額	△87,937,000	△69,081,590	19,090,000	△37,945,410	-

(3) 建設改良費

工事名	施工内容	工事費（円）	着工年月日 竣工年月日 (完成期限)
国道127号配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX刑S種：φ100mm 25.3m ステンレスフレキ管 SUS304：100A 3.0m 仕切弁 ソフトシール：φ100mm 3基 ダクタイル鋳鉄管（K形）：φ75mm 2.0m	9,960,500	令和4年12月9日 令和6年3月22日
国道410号配水管布設替工事	不断水簡易仕切弁 設置：φ150mm 2個所 ダクタイル鋳鉄管 T刑撤去：φ150mm 11.3m ダクタイル鋳鉄管 T刑撤去：φ75mm 1.1m	5,273,400	令和5年2月3日 令和6年3月18日
カントリー線第3・4増圧ポンプ場操作盤改善工事	カントリー線第3増圧ポンプ場操作盤 1面 カントリー線第4増圧ポンプ場操作盤 1面	8,030,000	令和5年4月28日 令和5年8月31日
国道410号舗装本復旧工事	アスファルト舗装工（切削オーバーレイ） 1,260㎡	16,966,400	令和5年6月16日 令和5年10月13日
富山浄水場挿入型電磁流量計更新工事	挿入型電磁流量計 一式 アイソレータ 一式 電源アレスタ 一式	4,554,000	令和5年6月30日 令和5年9月21日
白浜浄水場監視制御装置更新工事（2ヶ年継続事業）	白浜浄水場監視制御装置盤機能増設一式 制御システム制作 一式	R5年度分 98,010,000 R6年度分 119,790,000	令和5年7月7日 R5年度分 令和6年3月12日
小向ダム取水ポンプ盤更新工事	取水ポンプ盤 1面 LED屋外灯 1組 ケーブル類入替え 500m	55,440,000	令和5年7月7日 令和6年3月15日
第一正作橋水管橋配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ100mm 85.7m ステンレス鋼管 SUS316 Sch10：100A 4.2m ステンレスフレキ管 SUS304：100A 2.7m 仕切弁 ソフトシール：φ100mm 2基 ソフトシール：φ75mm 1基 排水設備：φ75mm 1個所	17,848,600	令和5年7月21日 令和6年2月29日

工事名	施工内容	工事費（円）	着工年月日 竣工年月日 (完成期限)
市道千倉12号線外配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ200mm 436.4m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ75mm 10.4m 耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管：φ100mm 1.8m 耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管：φ75mm 2.7m 急速型空気弁（カムバレーロック式）：φ25mm 2基 小型急速型空気弁：φ25mm 1基 仕切弁 ソフトシール：φ200mm 2基 仕切弁 ソフトシール：φ75mm 2基 不断水連絡工 φ350mm×φ250mm（鋳鉄管用） 1箇所 φ75mm×φ75mm（塩ビ管用） 1箇所 地上式単口消火栓：φ75mm 2基	65,280,600	令和5年7月28日 令和6年2月16日
市道一丁目松の木1号線配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ100mm 408.2m ステンレス鋼管 SUS316 Sch10 :100A 3.6m ステンレスフレキ管 SUS304 :100A 2.7m 急速型空気弁（カムバレーロック式）：φ25mm 1基 仕切弁 ソフトシール：φ100mm 3基 排水設備：φ75mm 1箇所 地上式単口消火栓：φ75mm 1基	51,509,700	令和5年8月23日 令和6年2月22日
小向浄水場次亜塩素貯留槽更新工事	次亜塩素貯留槽 2.0m³ 2槽 超音波液位計 2個 防疫堤設置 1式 漏洩電極 1個 既設盤改造 1式	25,839,000	令和5年9月15日 令和6年3月1日
長尾川取水設備修繕工事	水中深井戸ポンプ φ150mm 45kw 1基	4,950,000	令和5年10月13日 令和6年1月31日
市道和田5号線外消火栓設置工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ75mm 73.2m 仕切弁 ソフトシール：φ75mm 1基 地上式単口消火栓：φ75mm 1基	11,009,900	令和5年10月20日 令和6年2月22日
富山浄水場送水ポンプ更新工事	水中過巻ポンプ：φ80 18.5kw 1基 仕切弁 ソフトシール：φ100mm 1基 ハンマーチャキ弁：φ100mm 1基 ステンレス鋼管 100A 0.5m	4,435,200	令和5年10月20日 令和6年3月15日
第2配水池他増圧ポンプ・盤内機器交換工事	第2配水池増圧ポンプ場 水中過巻ポンプ設置：φ40 5.5kw 1基 圧力スイッチ 1個 電磁接触器 2基 低圧進相コンデンサ 2個 カントリー線第1増圧ポンプ場 電磁接触器 2個 低圧進相コンデンサ 2個 カントリー線第3増圧ポンプ場 水中過巻ポンプ設置：φ50 5.5kw 2基 電磁接触器 2基 低圧進相コンデンサ 2個	6,050,000	令和5年10月20日 令和6年3月15日

3 経営状況

事業収支は、総収益 15 億 1,826 万 849 円に対し、総費用 14 億 846 万 1,023 円で、当年度純利益は、1 億 979 万 9,826 円である。

営業収支は、営業収益 7 億 6,845 万 345 円に対し、営業費用 13 億 4,414 万 1,918 円で、営業損失は、5 億 7,569 万 1,573 円である。

給水収益 7 億 6,713 万 8,145 円は、前年度に比較し 1,462 万 8,538 円（1.9%）の増加である。また、県補助金及び他会計補助金は、6 億 9,251 万 2 千円で、前年度に比較し 1 億 3,537 万 1 千円（24.3%）の増加である。

営業費用 13 億 4,414 万 1,918 円は、前年度に比較し 1,927 万 2,612 円（1.5%）の増加である。

料金回収率は、56.7%で、前年度に比較し 1.2 ポイントの低下である。給水収益で経常費用を賄うには、料金回収率は、100%以上が必要である。

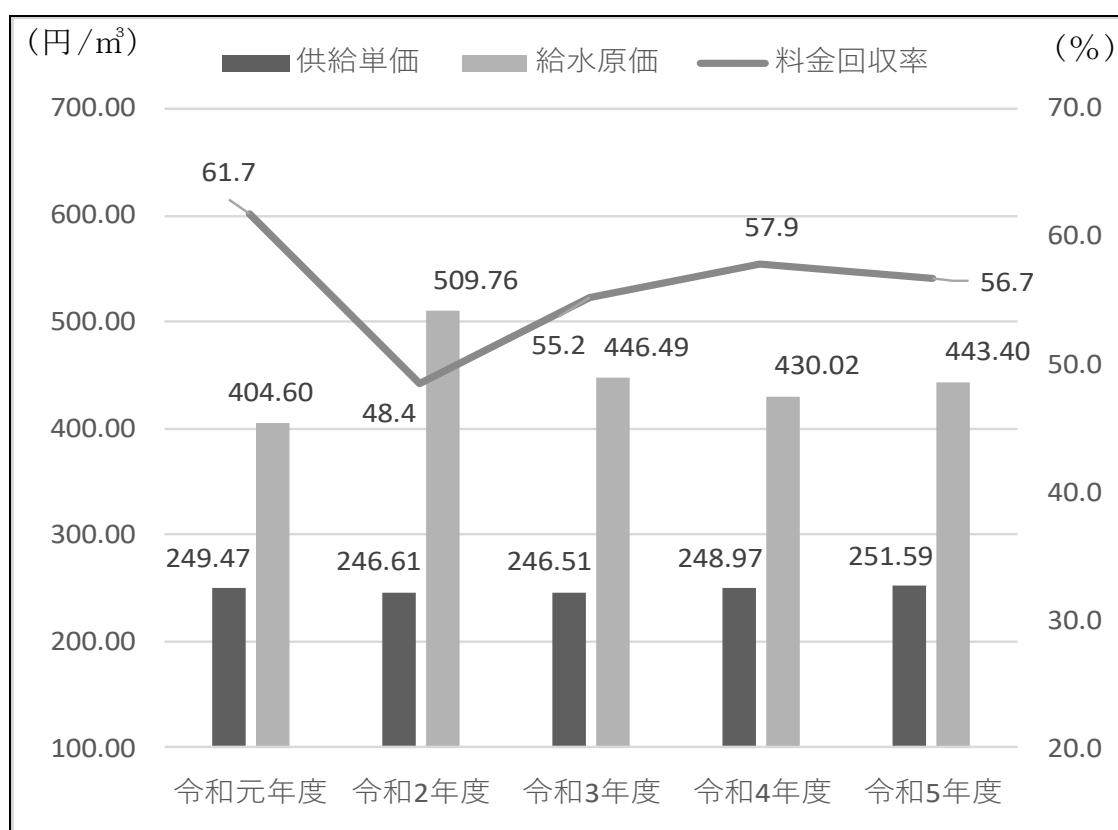
総収益対総費用比率は、107.8%で、前年度に比較し 6.6 ポイントの上昇である。

営業収益対営業費用比率は、57.2%で、前年度に比較し 0.3 ポイントの上昇である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 営業費用	1,344,141,918	1 営業収益	768,450,345
原水及び浄水費	626,254,225	給水収益	767,138,145
配水及び給水費	204,317,845	受託工事収益	-
受託工事費	-	その他営業収益	1,312,200
総係費	113,682,914	2 営業外収益	749,810,504
減価償却費	392,455,832	受取利息及び配当金	42,602
資産減耗費	7,431,102	県補助金	339,261,000
2 営業外費用	64,319,105	他会計補助金	353,251,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,981,016	雑収益	780,770
消費税及び地方消費税	0	長期前受金戻入	56,475,132
雑支出	36,338,089		
3 特別損失	0	3 特別利益	0
過年度損益修正損	0	過年度損益修正損	0
		固定資産売却益	0
合計	1,408,461,023	合計	1,518,260,849
		当年度純利益	109,799,826

図3 料金回収率の推移



※ 料金回収率：供給単価／給水原価×100

(2) 当年度純損益の推移

平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	円	円	円	円
54,681,232	△127,888,543	403,319,004	15,627,748	109,799,826

(3) 営業収支の推移

平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	円	円	円	円
△495,939,170	△789,347,031	△553,659,374	△570,673,399	△575,691,573

(4) 収益比率の推移

分析項目	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	104.0	92.3	128.3	101.2	107.8
営業収益対営業費用比率	61.8	49.5	57.6	56.9	57.2

※ 総収益対総費用比率：(総収益)／(総費用)×100

※ 営業収益対営業費用比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

4 財政状況

資産は、120 億 5,066 万 7,392 円で、前年度に比較し 1,104 万 1,525 円（0.1%）の減少である。

有形固定資産 109 億 98 万 2,995 円は、前年度に比較し 1,567 万 9,983 円（0.1%）の減少である。これは、建物 445 万 5,640 円、構築物 6,112 万 696 円、機械及び装置 5,748 万 9,981 円、車両及び運搬具 95 万 7,471 円、工具器具及び備品 640 万 466 円の減少、建設仮勘定 1 億 1,474 万 4,271 円の増加などによるものである。

流動資産のうち未収金 1 億 6,217 万 6,709 円の主なものは、現年度分水道料金の未収金である。

負債は、47 億 1,578 万 911 円で、前年度に比較し 1 億 2,084 万 1,351 円（2.5%）の減少である。

流動負債のうち、未払金 6,172 万 8,297 円は、南房総広域水道企業団への供給料金等未払金である。

資本は、73 億 3,488 万 6,481 円で、前年度に比較し 1 億 979 万 9,826 円（1.5%）の増加である。

資本金は、前年度と比較して 1,093 万 6,606 円（0.2%）の増加、剰余金は、前年度に比較し 9,886 万 3,220 円（22.8%）の増加である。

企業債の当年度末残高は、24 億 3,260 万 1,277 円で、前年度に比較し 5,423 万 2,128 円の減少である。

固定資産構成比率は、90.5%で、前年度と同率である。

自己資本構成比率は、79.2%で、前年度に比較し 0.7 ポイントの上昇である。

固定比率は、114.3%で、前年度に比較し 1.1 ポイントの低下である。

流動比率は、370.3%で、前年度に比較し 47.3 ポイントの上昇である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	10,903,874,295	1 固定負債	2,202,608,146
有形固定資産	10,900,982,995	企業債	2,197,608,146
土地	313,725,263	引当金	5,000,000
建物	105,515,981	2 流動負債	309,682,167
構築物	8,326,757,891	未払金	61,728,297
機械及び装置	1,622,482,152	預り金	127,227
車両運搬具	2,974,803	前受金	83,512
工具器具及び備品	51,674,372	企業債	234,993,131
建設仮勘定	477,836,533	引当金	12,750,000
船舶	16,000	3 繰延収益	2,203,490,598
無形固定資産	2,891,300	長期前受金	4,605,201,746
電話加入権	571,300	長期前受金収益化累計額	△2,401,711,148
水利権	2,320,000	負債 合計	4,715,780,911
2 流動資産	1,146,793,097	4 資本金	6,802,121,264
現金預金	954,300,419	自己資本金	6,802,121,264
未収金	162,176,709	固有資本金	31,327,334
貯蔵品	30,315,969	出資金	231,065,000
		組入資本金	4,506,138,367
		繰入資本金	2,033,590,563
		5 剰余金	532,765,217
		資本剰余金	11,881,182
		国庫補助金	1,149,314
		加入者負担金	6,706,277
		開発負担金	287,328
		消火栓設置負担金	3,738,263
		利益剰余金	520,884,035
		減債積立金	151,750,010
		建設改良積立金	0
		当年度未処分利益剰余金	369,134,025
		資本 合計	7,334,886,481
合計	12,050,667,392	合計	12,050,667,392

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和5年度	192,600,000	246,832,128	2,432,601,277	△54,232,128
令和4年度	207,500,000	237,793,198	2,486,833,405	△30,293,198
令和3年度	83,200,000	233,816,868	2,517,126,603	△150,616,868
令和2年度	210,000,000	220,569,760	2,667,743,471	△10,569,760
平成元年度	250,000,000	206,991,433	2,678,313,231	43,008,567

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	平成元年度	平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	90.0	91.9	89.4	90.5	90.5
自己資本構成比率	76.3	76.2	78.1	78.5	79.2
固定比率	117.9	120.6	114.5	115.4	114.3
流動比率	301.8	238.8	336.7	323	370.3

※ 固定資産構成比率：(固定資産) / (総資産) ×100

※ 自己資本構成比率：(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (総資本) ×100

※ 固定比率：(固定資産) / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ×100

※ 流動比率：(流動資産) / (流動負債) ×100

5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億9,043万4,393円で、前年度に比較し当期純利益が増加したことなどにより2億2,579万1,045円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億884万2,222円で、前年度に比較し建設改良費の支出が減少したことなどにより687万4,409円の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,423万2,128円で前年度に比較し企業債の発行による収入が減少したことなどにより2,393万8,930円の減少である。

この結果、当年度は、資金が2,736万43円増加し、資金期末残高は、9億5,430万419円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	109,799,826	15,627,748	94,172,078
非資金項目の調整			
減価償却費	392,455,832	395,532,487	△3,076,655
固定資産除却費	7,431,102	11,771,692	△4,340,590
賞与引当金	164,000	△514,000	678,000
貸倒引当金	100,000	△16,079	116,079
長期前受金戻入額	△56,475,132	△57,216,993	741,861
営業活動による資産及び負債の増減			
資産の増減	34,030,121	△38,583,050	72,613,171
負債の増減	2,928,644	△61,958,457	64,887,101
営業活動以外の損益項目			
受取利息及び配当金	△42,602	△20,753	△21,849
支払利息等	27,981,016	31,783,112	△3,802,096
小計	518,372,807	296,405,707	221,967,100
受取利息及び配当金受取額	42,602	20,753	21,849
支払利息等支払額	△27,981,016	△31,783,112	3,802,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	490,434,393	264,643,348	225,791,045
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△383,671,951	△454,665,400	70,993,449
上記実施にかかる収入	21,770,000	9,845,000	11,925,000
投資活動による資産の増減	△11,943,536	5,322,636	△17,266,172
投資活動による負債の増減	△34,996,735	23,781,133	△58,777,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,842,222	△415,716,631	6,874,409
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	192,600,000	207,500,000	△14,900,000
企業債の償還	△246,832,128	△237,793,198	△9,038,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,232,128	△30,293,198	△23,938,930
資金増減額	27,360,043	△181,366,481	208,726,524
資金期首残高	926,940,376	1,108,306,857	△181,366,481
資金期末残高	954,300,419	926,940,376	27,360,043

6 審査のむすび

(1) 業務実績

給水戸数は、前年度に比較し 46 戸の増加、給水人口は、1.3 ポイントの低下である。

給水普及率は、96.3%で、前年度に比較し 1.3 ポイントの上昇である。

年間総給水量は、441 万 8,777 m³で、前年度に比較し 6 万 5,865 m³の減少である。

年間有収水量は、304 万 9,164 m³で、前年度に比較し 2 万 6,663 m³の増加である。

有収率は、69.0%で、前年度に比較し 1.6 ポイントの上昇である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は、15 億 1,826 万 849 円で、前年度に比較し 1 億 4,557 万 1,708 円の増加、事業費用は、14 億 846 万 1,023 円で、前年度に比較し 5,139 万 9,630 円の増加である。これにより、当年度純利益は、1 億 979 万 9,826 円である。

営業収益は、7 億 6,845 万 345 円で、前年度に比較し 1,425 万 4,438 円の増加、営業費用は、13 億 4,414 万 1,918 円で、前年度に比較し 1,927 万 2,612 円の増加である。これにより、営業損失は、5 億 7,569 万 1,573 円で、前年度に比較し 501 万 8,174 円の増加である。

供給単価は、251.59 円で、前年度に比較し 2.62 円の増加、給水原価は、443.40 円で、前年度に比較し 13.38 円の増加である。

給水原価と供給単価の差額 191.81 円が費用超過である。

イ 財政状況

資産は、120 億 5,066 万 7,392 円で、前年度に比較し 1,104 万 1,525 円の減少、負債は、47 億 1,578 万 911 円で、前年度に比較し 1 億 2,084 万 1,351 円の減少、資本は、73 億 3,488 万 6,481 円で、前年度に比較し 1 億 979 万 9,826 円の増加である。

企業債の当年度末残高は、24 億 3,260 万 1,277 円で、前年度に比較し 5,423 万 2,128 円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、9 億 5,430 万 419 円で、資金期首残高と比較し 2,736 万 43 円の増加である。

ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、107.8%で、前年度に比較し 6.6 ポ

イントの上昇である。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、57.2%で、前年度に比較し0.3ポイントの上昇である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、79.2%で、前年度に比較し0.7ポイントの上昇である。

(3) 意見

令和5年5月に感染症法の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更されたとはいえ、観光客の減少及び給水人口の減少により、給水量が減少しており、また、漏水による無効水量の増加により、有収率も依然と低い水準で推移しており、今後も営業収益の大きな増加は見込めない状況である。

事業収益では、一般会計補助金及び千葉県補助金の合計額が6億9,251万2千円で、収入の45.6%を占めており、一般会計等からの補助金に左右され、補助金に依存する厳しい経営状況である。

公営企業の財源は、受益者である利用者の金銭負担に依存しており、負担の公平を期するため、未収金については、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

今後も施設、配水管等の老朽化に伴う改良、更新、地震等の自然災害に対する取組の強化等に多額な経費が必要となる。

経営環境は厳しい状況にあると言えることから、なお一層の経費削減、維持管理の効率化に努めるとともに、今後とも料金改定についても慎重に進める必要があると考える。

引き続き事業経営の合理化、事務改善に努められ、健康で文化的な市民生活に欠かすことができないライフラインである安全で良質な「水」の安定供給に努め、また、自然災害等の発生に際しても、確実に「水」を届けられるよう、施設設備の強靱化、危機管理体制の強化について、積極的に取り組みをされることを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式
			令和5年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,903,874,295}{12,050,667,392} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,146,793,097}{12,050,667,392} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,538,377,079}{12,050,667,392} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{309,682,167}{12,050,667,392} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,903,874,295}{9,538,377,079} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,146,793,097}{309,682,167} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,116,477,128}{309,682,167} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,518,260,849}{1,408,461,023} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{768,450,345}{1,344,141,918} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{246,832,128}{335,980,700} \times 100$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

5年度	4年度	前年度比	備 考
A	B	A/B×100	
90.5	90.5	100.0	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
9.5	9.5	100.0	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
79.2	78.5	100.9	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
2.6	2.9	89.7	自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示す。
114.3	115.4	99.0	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
370.3	323.0	114.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
360.5	314.3	114.7	流流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
107.8	101.2	106.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
57.2	56.9	100.5	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断されるものである。
73.5	70.3	104.6	企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
水道事業収益(A)		1,518,260,849	100.0	1,372,689,141	100.0	145,571,708	10.6
営 業 収 益		768,450,345	50.6	754,195,907	54.9	14,254,438	1.9
給 水 収 益		767,138,145	50.5	752,509,607	54.8	14,628,538	1.9
そ の 他 営 業 収 益		1,312,200	0.1	1,686,300	0.1	△374,100	△22.2
営 業 外 収 益		749,810,504	49.4	616,652,215	45.0	133,158,289	21.6
受取利息及び配当金		42,602	0.0	20,753	0.0	21,849	105.3
県 補 助 金		339,261,000	22.3	269,930,000	19.7	69,331,000	25.7
他 会 計 補 助 金		353,251,000	23.3	287,211,000	20.9	66,040,000	23.0
雑 収 益		780,770	0.1	2,273,469	0.2	△1,492,699	△65.7
長期前受金戻入		56,475,132	3.7	57,216,993	4.2	△741,861	△1.3
特 別 利 益		0	0.0	1,841,019	0.1	△1,841,019	皆減
過年度損益修正益		0	0.0	1,841,019	0.1	△1,841,019	皆減
水道事業費用(B)		1,408,461,023	100.0	1,357,061,393	100.0	51,399,630	3.8
営 業 費 用		1,344,141,918	95.4	1,324,869,306	97.7	19,272,612	1.5
原 水 及 び 浄 水 費		626,254,225	44.4	624,710,818	46.0	1,543,407	0.2
配 水 及 び 給 水 費		204,317,845	14.5	181,961,724	13.4	22,356,121	12.3
総 保 費		113,682,914	8.1	110,892,585	8.2	2,790,329	2.5
減 価 償 却 費		392,455,832	27.9	395,532,487	29.2	△3,076,655	△0.8
資 産 減 耗 費		7,431,102	0.5	11,771,692	0.9	△4,340,590	△36.9
営 業 外 費 用		64,319,105	4.6	32,079,255	2.3	32,239,850	100.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		27,981,016	2.0	31,783,112	2.3	△3,802,096	△12.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出		36,338,089	2.6	296,143	0.0	36,041,946	12,170.5
特 別 損 失		0	0.0	112,832	0.0	△112,832	皆増
過年度損益修正損		0	0.0	112,832	0.0	△112,832	皆増
収支差引額(A)-(B)		109,799,826		15,627,748		94,172,078	602.6

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		10,903,874,295	90.5	10,920,089,278	90.5	△16,214,983	△0.1
有 形 固 定 資 産		10,900,982,995	90.5	10,916,662,978	90.5	△15,679,983	△0.1
土 地		313,725,263	2.6	313,725,263	2.6	0	0.0
建 物		105,515,981	0.9	109,971,621	0.9	△4,455,640	△4.1
構 築 物		8,326,757,891	69.1	8,387,878,587	69.5	△61,120,696	△0.7
機 械 及 び 装 置		1,622,482,152	13.5	1,679,972,133	14.0	△57,489,981	△3.4
車 両 運 搬 具		2,974,803	0.0	3,932,274	0.0	△957,471	△24.3
工 具 器 具 及 び 備		51,674,372	0.4	58,074,838	0.5	△6,400,466	△11.0
建 設 仮 勘 定		477,836,533	4.0	363,092,262	3.0	114,744,271	31.6
船 舶		16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産		2,891,300	0.0	3,426,300	0.0	△535,000	△15.6
電 話 加 入 権		571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水 利 権		2,320,000	0.0	2,855,000	0.0	△535,000	△18.7
流 動 資 産		1,146,793,097	9.5	1,141,619,639	9.5	5,173,458	0.5
現 金 預 金		954,300,419	7.9	926,940,376	7.7	27,360,043	3.0
未 収 金		162,176,709	1.3	183,968,727	1.5	△21,792,018	△11.8
貯 蔵 品		30,315,969	0.3	30,710,536	0.3	△394,567	△1.3
資 産 合 計		12,050,667,392	100.0	12,061,708,917	100.0	△11,041,525	△0.1

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	2,202,608,146	18.2	2,245,001,277	18.6	△42,393,131	△1.9
	企 業 債	2,197,608,146	18.2	2,240,001,277	18.6	△42,393,131	△1.9
	引 当 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	309,682,167	2.6	353,425,255	2.9	△43,743,088	△12.4
	未 払 金	61,728,297	0.5	93,840,729	0.8	△32,112,432	△34.2
	預 り 金	127,227	0.0	130,364	0.0	△3,137	△2.4
	前 受 金	83,512	0.0	36,034	0.0	47,478	131.8
	企 業 債	234,993,131	2.0	246,832,128	2.0	△11,838,997	△4.8
	引 当 金	12,750,000	0.1	12,586,000	0.1	164,000	1.3
	繰 延 収 益	2,203,490,598	18.3	2,238,195,730	18.6	△34,705,132	△1.6
	長 期 前 受 金	4,605,201,746	38.2	4,583,431,746	38.0	21,770,000	0.5
	長 期 前 受 金 収益化累計額	△2,401,711,148	△19.9	△2,345,236,016	△19.4	△56,475,132	2.4
	負 債 合 計	4,715,780,911	39.1	4,836,622,262	40.1	△120,841,351	△2.5
資本の部	資 本 金	6,802,121,264	56.5	6,791,184,658	56.3	10,936,606	0.2
	自 己 資 本 金	6,802,121,264	56.5	6,791,184,658	56.3	10,936,606	0.2
	剰 余 金	532,765,217	4.4	433,901,997	3.6	98,863,220	22.8
	資 本 剰 余 金	11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	520,884,035	4.3	422,020,815	3.5	98,863,220	23.4
	資 本 合 計	7,334,886,481	60.9	7,225,086,655	59.9	109,799,826	1.5
負 債 資 本 合 計		12,050,667,392	100.0	12,061,708,917	100.0	△11,041,525	△0.1